



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東

コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼
マーケティング本部長 (氏名) 山本 裕次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668

半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2025年12月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,247	55.1	974	72.8	856	53.1	856	53.2	562	45.7
	1,448	—	563	—	559	—	559	—	386	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 566百万円 (47.1%) 2024年12月期中間期 385百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 51.66	円 銭 —
2024年12月期中間期	35.50	35.46

（注）1. 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期中間期	百万円 5,797	百万円 3,536	% 60.7
2024年12月期	4,663	3,056	65.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,519百万円 2024年12月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	4,600	46.2	1,600	36.5	1,400	20.4	1,400	20.4	1,100	30.7
										100.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社プロジェクト・モード、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	11,008,000株	2024年12月期	11,008,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	50,634株	2024年12月期	81,006株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,897,292株	2024年12月期中間期	10,881,122株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間についても百万円単位で記載しております。